



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 ラサ工業株式会社

コード番号 4022

URL <https://www.rasa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 坂尾 耕作

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 常務執行役員 (氏名) 望月 哲夫

TEL 03-3258-1835

定時株主総会開催予定日 2025年6月27日

配当支払開始予定日 2025年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	45,421	6.2	4,736	31.9	4,602	35.5	3,131	31.4
2024年3月期	42,788	△13.7	3,591	△22.3	3,396	△27.6	2,382	△26.3

(注) 包括利益 2025年3月期 3,863百万円 (32.6%) 2024年3月期 2,913百万円 (△17.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	398.74	—	11.9	10.2	10.4
2024年3月期	301.52	—	9.9	7.4	8.4

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 109百万円 2024年3月期 32百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	45,838	27,877	60.8	3,570.64
2024年3月期	44,323	24,966	56.3	3,170.40

(参考) 自己資本 2025年3月期 27,877百万円 2024年3月期 24,966百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	5,038	△1,829	△1,641	5,054
2024年3月期	4,972	△1,891	△4,735	3,405

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	41.00	—	50.00	91.00	718	30.2	3.0
2025年3月期	—	48.00	—	72.00	120.00	940	30.1	3.6
2026年3月期(予想)	—	64.00	—	64.00	128.00		30.3	

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	9.8	2,500	47.2	2,400	48.8	1,600	64.4	204.93
通 期	49,200	8.3	5,100	7.7	4,900	6.5	3,300	5.4	422.68

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) ー、除外 一社(社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	7,944,203株	2024年3月期	7,944,203株
② 期末自己株式数	2025年3月期	136,813株	2024年3月期	69,226株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	7,853,098株	2024年3月期	7,900,912株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	15
4. その他	15

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

①経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や好調なインバウンド需要を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、継続する物価上昇や地政学的リスクに加え、米国の関税政策や不安定な為替相場など、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような環境のなかで、当社グループは、長期的な視点で当社の目指す方向性として10年後のありたい姿を示した長期ビジョン「RasaVision2033」の実現に向けて、“種まき”の期間（フェーズ1）として位置付けた2024年度を初年度とする3ヶ年の「中期経営計画2026（2024年度～2026年度）」を策定いたしました。「中期経営計画2026」では「経営資源の最適化と収益力強化を推進し、企業価値向上への基盤強化を図る」を基本方針として、キャッシュアロケーションに基づいた適切な経営資源の配分による資本効率性の向上、コア事業の収益力強化と成長事業の拡大への取組みによる資本収益性の向上を推進していくとともに、環境、社会、ガバナンスにおけるマテリアリティ（重要課題）への対応やDXの推進にも注力し、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、454億21百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益47億36百万円（前年同期比31.9%増）、経常利益46億2百万円（前年同期比35.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、31億31百万円（前年同期比31.4%増）となりました。

当社グループのセグメント別の概況は、次のとおりであります。

②事業別の概況

化成事業

磷酸などの燐系製品につきましては、一般品等が数量減により減収となった一方で、回復基調にある半導体市況の下、半導体向け高純度品は好調に推移し、販売数量の増加により増収となりました。

凝集剤関連製品につきましては、上水道向け製品および電子部品のエッチング用途向け製品の販売数量がともに増加し、増収となりました。

コンデンサー向け原料は、前期からの在庫調整の緩和により販売数量が増加し、増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、381億68百万円（前年同期比11.0%増）、セグメント利益は、48億40百万円（前年同期比59.9%増）となりました。

機械事業

建設機械につきましては、破碎機等の本体販売が増収となった一方で、プラント販売は前年同期に大型案件があった反動により大幅な減収となりました。精密機械加工は増収となりました。

土木機械につきましては、下水道関連向け掘進機の本体販売が増収となったものの、レンタル物件は減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、44億91百万円（前年同期比19.6%減）、また、建設機械のプラント販売関連の棚卸資産評価損の影響もあり、セグメント利益は、1億19百万円（前年同期比79.4%減）となりました。

電子材料事業

化合物半導体向け高純度無機素材につきましては、半導体市況の回復を背景に、酸化ホウ素およびインジウムは販売数量が増加したことにより増収となったものの、ガリウムは減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、15億74百万円（前年同期比3.7%減）、セグメント利益は、2億44百万円（前年同期比33.6%減）となりました。

その他の事業

石油精製用触媒の再生事業は、増収となりました。不動産の賃貸は、ほぼ前年並みに推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、11億86百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益は、7億64百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べて10億83百万円増加し、235億81百万円となりました。これは、現金及び預金が16億49百万円増加した一方、受取手形、電子記録債権及び売掛金が5億66百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて4億30百万円増加し、222億57百万円となりました。これは、有形固定資産が5億3百万円増加、退職給付に係る資産が4億20百万円増加した一方、繰延税金資産が4億21百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べて13億95百万円減少し、179億61百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が8億84百万円減少、短期借入金及び長期借入金の合計が5億73百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて29億10百万円増加し、278億77百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益を31億31百万円計上、退職給付に係る調整累計額が5億37百万円増加した一方、剰余金の配当により7億72百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は458億38百万円となり、自己資本比率は60.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16億49百万円増加し、50億54百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は50億38百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益46億9百万円、減価償却費17億94百万円、法人税等の支払額9億4百万円、売上債権が6億55百万円減少、仕入債務が8億96百万円減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は18億29百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出18億72百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は16億41百万円となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入20億円、長期借入金の返済による支出23億8百万円、配当金の支払額7億64百万円などによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率（%）	48.2	48.6	56.3	60.8
時価ベースの自己資本比率（%）	29.9	34.7	49.2	47.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.6	6.0	1.8	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	14.2	10.8	26.9	40.2

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全て

の負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、内需の回復や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな景気回復が期待されます。一方で、米国の関税政策や中東情勢の不安定化、資源価格の高止まり、為替変動の影響など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、化成品事業では、半導体市況が引き続き回復基調にあると見ており、業績は増収増益を予想しております。

機械事業では、下水道関連向け掘進機の受注・引き合いが堅調に推移しており、本体販売、レンタルともに回復を見込んでおります。一方で、破碎関連機械やプラント販売の減収が想定されることから、売上は前期並みとなる見通しですが、利益は当期計上の棚卸資産評価損は見込まれないことから増益を予想しております。

電子材料事業では、化合物半導体市況の回復が緩やかにとどまると見込まれることから、高純度無機素材などの売上は前期並み、利益は減益を予想しております。

このような見通しを踏まえ、当社グループの売上高492億円、営業利益51億円、経常利益49億円、親会社株主に帰属する当期純利益33億円と予想しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主への利益還元を重視しつつも、業績の推移を勘案した財務体質改善及び将来の設備更新・拡充等、事業展開のための原資である内部留保との調和を総合的に検討し決定すること、及び安定配当を堅持しつつ配当性向の更なる向上を目指すことが、株主の安定的・継続的な利益に繋がるものと考え、これを基本としております。これに加えて、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応として、「配当性向30%以上、ROE10%以上」という目標を設定しております。

当期の期末配当につきましては、2025年3月期連結業績を踏まえ、上記利益配分方針や目標を総合的に勘案した結果、直近の配当予想の1株当たり期末配当48円から24円増配の1株当たり期末配当72円とすることといたしました。なお、中間配当は1株当たり48円を実施しており、年間配当は1株当たり120円を予定しております。

また、次期の利益配分につきましては、1株当たり年間配当128円（中間配当64円、期末配当64円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であること、また、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえた上で、国際会計基準について適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31 日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,405	5,054
受取手形	1,307	1,171
電子記録債権	1,303	1,114
売掛金	9,621	9,379
商品及び製品	3,283	3,506
仕掛品	1,357	1,232
原材料及び貯蔵品	1,837	1,779
その他	384	342
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	22,497	23,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,694	17,167
減価償却累計額	△12,786	△13,160
建物及び構築物(純額)	3,907	4,007
機械装置及び運搬具	24,727	26,880
減価償却累計額	△20,649	△21,690
機械装置及び運搬具(純額)	4,078	5,190
工具、器具及び備品	2,856	2,985
減価償却累計額	△1,944	△2,019
工具、器具及び備品(純額)	912	965
土地	6,879	6,822
建設仮勘定	1,445	715
その他	242	256
減価償却累計額	△140	△129
その他(純額)	101	126
有形固定資産合計	17,325	17,828
無形固定資産	48	45
投資その他の資産		
投資有価証券	3,229	3,234
繰延税金資産	542	121
退職給付に係る資産	108	529
その他	576	501
貸倒引当金	△4	△3
投資その他の資産合計	4,452	4,382
固定資産合計	21,826	22,257
資産合計	44,323	45,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,326	3,441
短期借入金	5,108	4,342
未払法人税等	498	881
賞与引当金	436	443
業績連動報酬引当金	—	47
その他	1,764	1,847
流動負債合計	12,134	11,004
固定負債		
長期借入金	3,804	3,996
退職給付に係る負債	3,031	2,549
その他	386	410
固定負債合計	7,222	6,956
負債合計	19,356	17,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
資本剰余金	—	7
利益剰余金	15,606	17,965
自己株式	△139	△328
株主資本合計	23,909	26,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126	78
繰延ヘッジ損益	11	△8
為替換算調整勘定	1,111	1,373
退職給付に係る調整累計額	△191	345
その他の包括利益累計額合計	1,057	1,789
純資産合計	24,966	27,877
負債純資産合計	44,323	45,838

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	42,788	45,421
売上原価	34,531	35,788
売上総利益	8,257	9,633
販売費及び一般管理費	4,666	4,896
営業利益	3,591	4,736
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	62	37
受取地代家賃	30	30
持分法による投資利益	32	109
その他	97	62
営業外収益合計	224	242
営業外費用		
支払利息	178	123
休止鉱山鉱害対策費用	135	124
固定資産除却損	55	72
その他	50	56
営業外費用合計	419	376
経常利益	3,396	4,602
特別利益		
固定資産受贈益	—	20
固定資産売却益	—	13
受取保険金	142	—
特別利益合計	142	34
特別損失		
減損損失	—	26
投資有価証券売却損	81	—
その他	0	0
特別損失合計	81	26
税金等調整前当期純利益	3,457	4,609
法人税、住民税及び事業税	983	1,272
法人税等調整額	84	205
法人税等合計	1,067	1,478
当期純利益	2,389	3,131
非支配株主に帰属する当期純利益	6	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,382	3,131

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,389	3,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	△48
繰延ヘッジ損益	0	△19
為替換算調整勘定	353	299
退職給付に係る調整額	174	537
持分法適用会社に対する持分相当額	23	△37
その他の包括利益合計	524	731
包括利益	2,913	3,863
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,897	3,863
非支配株主に係る包括利益	16	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,443	14,199	△59	22,583
当期変動額				
剰余金の配当		△973		△973
親会社株主に帰属する 当期純利益		2,382		2,382
自己株式の取得			△100	△100
自己株式の処分			20	20
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△1		△1
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	1,406	△80	1,326
当期末残高	8,443	15,606	△139	23,909

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	155	10	743	△366	542	126	23,252
当期変動額							
剰余金の配当							△973
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,382
自己株式の取得							△100
自己株式の処分							20
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△1
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△28	0	367	174	514	△126	388
当期変動額合計	△28	0	367	174	514	△126	1,714
当期末残高	126	11	1,111	△191	1,057	－	24,966

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,443	—	15,606	△139	23,909
当期変動額					
剰余金の配当			△772		△772
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,131		3,131
自己株式の取得				△204	△204
自己株式の処分		7		16	23
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7	2,359	△188	2,178
当期末残高	8,443	7	17,965	△328	26,088

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	126	11	1,111	△191	1,057	24,966
当期変動額						
剰余金の配当						△772
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,131
自己株式の取得						△204
自己株式の処分						23
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△48	△19	262	537	731	731
当期変動額合計	△48	△19	262	537	731	2,910
当期末残高	78	△8	1,373	345	1,789	27,877

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,457	4,609
減価償却費	1,868	1,794
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9	△122
受取利息及び受取配当金	△64	△39
持分法による投資損益 (△は益)	△32	△109
支払利息	178	123
売上債権の増減額 (△は増加)	△802	655
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,078	38
その他の資産の増減額 (△は増加)	636	34
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,224	△896
その他の負債の増減額 (△は減少)	△137	△244
その他	67	184
小計	6,035	6,029
利息及び配当金の受取額	340	39
利息の支払額	△185	△125
法人税等の支払額	△1,218	△904
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,972	5,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△983	△1,872
関係会社株式の取得による支出	△895	—
その他	△12	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,891	△1,829
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,073	△321
長期借入れによる収入	1,000	2,000
長期借入金の返済による支出	△2,397	△2,308
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△144	—
配当金の支払額	△968	△764
その他	△151	△247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,735	△1,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	120	82
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,535	1,649
現金及び現金同等物の期首残高	4,940	3,405
現金及び現金同等物の期末残高	3,405	5,054

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、事業部門別で構成されている当社は、これらの事業体を事業セグメントと認識した上で、集約基準及び量的基準に基づいて集約を行い、「化成品事業」、「機械事業」及び「電子材料事業」という3つの集約後の事業セグメントを報告セグメントとしております。

「化成品事業」は、燐酸及び燐系二次塩類、水処理用凝集剤、電子工業向け高機能高純度薬剤、消臭・抗菌剤等の生産事業からなっております。「機械事業」は、掘進機、破碎関連機械、都市ごみ・産業廃棄物処理機械、鋳鋼製品、精密機械加工等の生産事業からなっております。「電子材料事業」は、高純度無機素材、放射性ヨウ素吸着剤等の生産事業からなっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	34,391	5,584	1,635	41,611	1,177	42,788	—	42,788
外部顧客への売上高	34,391	5,584	1,635	41,611	1,177	42,788	—	42,788
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	—	0	10	33	43	△43	—
計	34,401	5,584	1,635	41,621	1,211	42,832	△43	42,788
セグメント利益	3,028	579	368	3,975	760	4,736	△1,144	3,591
セグメント資産	28,495	4,205	2,841	35,543	4,065	39,609	4,714	44,323
その他の項目								
減価償却費	1,517	118	79	1,714	135	1,850	18	1,868
持分法適用会社への 投資額	2,414	—	—	2,414	—	2,414	—	2,414
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	678	198	126	1,003	6	1,009	8	1,017

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,144百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△1,146百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,714百万円には、セグメント間消去△10百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,725百万円等が含まれています。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8百万円は、主に研究開発部門の機械装置の投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 顧客との契約から生じる収益以外の収益の額については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	38,168	4,491	1,574	44,235	1,186	45,421	—	45,421
外部顧客への売上高	38,168	4,491	1,574	44,235	1,186	45,421	—	45,421
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	—	—	10	33	44	△44	—
計	38,178	4,491	1,574	44,245	1,220	45,466	△44	45,421
セグメント利益	4,840	119	244	5,204	764	5,968	△1,232	4,736
セグメント資産	29,585	3,901	3,126	36,613	3,904	40,517	5,320	45,838
その他の項目								
減価償却費	1,433	129	84	1,647	129	1,776	17	1,794
持分法適用会社への 投資額	2,487	—	—	2,487	—	2,487	—	2,487
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,680	203	215	2,100	51	2,151	24	2,176

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,232百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△1,232百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,320百万円には、セグメント間消去△10百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,331百万円等が含まれています。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24百万円は、主に研究開発部門の機械装置の投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 顧客との契約から生じる収益以外の収益の額については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

（1株当たり情報の注記）

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,170円40銭	3,570円64銭
1株当たり当期純利益	301円52銭	398円74銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,382	3,131
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,382	3,131
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,900	7,853

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。